

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成27年4月22日 消 防 庁

緊急消防援助隊の登録隊数(平成 27 年 4 月 1 日現在)

平成26年3月に改正された「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」では、東日本大震災を上回る被害が想定される南海トラフ地震等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制整備が不可欠なことから、平成30年度末までの登録目標隊数をおおむね6,000隊規模に大幅増隊しています。

<u>平成 27 年 4 月 1 日現在</u>における緊急消防援助隊の登録数は、<u>742 消防本部の4,984 隊</u>(重複登録[※]を除く。)となり、平成 26 年 4 月 1 日の登録数(4,694 隊)より 290 隊増加しました。

引き続き、大規模・特殊災害等に備え、緊急消防援助隊の充実・強化を進めて まいります。

【緊急消防援助隊への登録隊数の概要(平成 27 年 4 月 1 日現在)】

指揮支援隊		48隊
統合機動部隊指揮隊		15隊
エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊		2隊
都道府県大隊指揮隊		117隊
消火小隊	1,	755隊
救助小隊		441隊
救急小隊	1,	147隊
後方支援小隊		792隊
通信支援小隊		23隊
特殊災害小隊		278隊
特殊装備小隊		396隊
航空小隊		76隊
水上小隊		19隊
計	4,	984隊

(重複登録*を除くため合計は一致しない)

※ 救助小隊と特殊災害小隊の双方に登録されているなど、125 隊分が重複して登録されている。



【連絡先】

消防庁 広域応援室 島田、島袋、近藤

TEL: 03-5253-7527 FAX: 03-5253-7537

平成27年度 緊急消防援助隊 都道府県別登録一覧表

平成27年4月1日現在

都	合	重	指	統	災工	都	消	救	救	後	通	特列	朱災害力	\隊		特 殊	装 備		<u>27年4</u> :	航	水
-		複		合	害ネ	道			,,,	方	信	対毒	火大	等密	送遠	二消	車震	水	防特そ	7376	
道		を	揮	機動	即ル 応ギ	府 県	火	助	急	支	支		災規	対閉	距		災	難	活殊 かな	空	上
		除	支	部	部	大						応劇	等 模 対	空応	水離	輪防	両対	救	古動を備		
府		<	援	隊 指	隊 産 指業	隊 指	小	小	小	援	援	小物	危応	間	//\	小活	小応	助	行を う <mark>用他</mark> い	小	小
		合		揮	揮基	揮				小	小		小険	小火	大		特	小	プ い 小て		
県	計	計	隊	隊	隊盤	隊	隊	隊	隊	隊	隊	隊等	隊物	隊災	隊量	隊動	隊殊	隊	隊消の	隊	隊
北海道	280	270	2			6	106	21	70	39	1	9	6	1	2		1	4	9	3	
青森県	97	95		1		3	35	6	20	18		1	9					1	2	1	
岩手県	86	83		1		3	33	6	20	17		2						1	2	1	
宮城県	114	112	3			3	40	8	19	21	1	3	3	1	2		1	1	5	3	
秋田県	77	76				3	30	7	17	11		1	5						2	1	
山形県	59	59				2	23	5	14	11		1							2	1	
福島県	102	100				2	35	7	28	19	1	2	3						4	1	
茨 城 県	156	151				3	53	14	35	24		6	3				2	1	13	1	1
栃木県	96	91				2	33	8	22	19		5							6	1	
群馬県	83	81				3	30	6	21	12	1	4					1		4	1	
埼玉県	213	207	2	1		3	78	23	43	32		10					3		15	3	
千葉県	244	238	3	1	1	2	83	19	51	46	1	7	8	1			1		16	2	2
東京都	289	289	3			2	132	13	51	36	1	2	6	2	2	4	3	2	18	8	4
神奈川県	253	250	6			3	81	21	45	36	2	10	7	3	4		5	7	17	4	2
新潟県	130	130	3			3	47	15	30	21		1	4		2				3	1	
富山県	76	74				2	24	8	16	14		2		1				2	6	1	
石川県	71	68				2	21	5	14	14	1	3	3			1			6	1	
福井県	61	60				3	23	5	12	10		2	3						2	1	
山梨県	50	47		1		2	14	5	12	10	1	2							2	1	
長野県	121	119				2	40	13	30	18	1	3				2			11	1	
岐阜県	108	103		3		3	39	10	32	13		2							4	2	
静岡県	135	135	4			2	45	12	29	21		2	3		2	2	3	1	6	3	
愛知県	248	238	3	1		3	80	25	49	42	1	12	3	3			2	1	19	3	1
三重県	88	86		1	1	2	31	6	23	12		1	5						5	1	
滋賀県	59	56				2	18	5	13	11	1	3							4	1	1
京都府	97	93	3	1		3	31	7	17	15	1	3		1	1		2	2	8	2	
大阪府	232	227	4			3	83	20	44	27	2	7	9	1	3		1	2	22	2	2
兵庫県	199	195	2			3	63	19	55	26	2	7	3		6		1		8	3	1
奈良県	50	48				2	15	4	13	9		2							4	1	
和歌山県	68	64		1		2	23	8	15	11	1	4							2	1	
鳥取県	40	38				2	15	3	7	7		2						1	2	1	
島根県	54	53				2	18	5	14	8		1					1		4	1	
岡山県	96	93	2	1		3	28	11	22	13	1	3	3				1		6	2	
広島県	140	139	2			2	46	11	32	21	1	3	3		2	2		1	10	2	2
山口県	70	69				2	25	7	16	11		2						2	4	1	
徳島県	45	44				3	13	5	12	6		1	3						1	1	
香川県	46	45				2	17	4	11	7		2	_		_				2	1	
愛媛県	74	72				2	22	8	17	12		2	3		2		1		3	1	1
高知県	48	47		1		2	15	4	13	6	1	2						_	2	2	<u> </u>
福岡県	135	132	4			4	36	11	30	17	1	9	1	1				3	13	3	2
佐賀県	41	40				2	13	3	10	8		1	_						4		
長崎県	66	65				2	24	5	19	9		2	3			_			1	1	
熊本県	88	86	2			2	23	11	23	14		4				2		1	5	1	
大分県	51	50		1		2	16	6	11	11		1						1	1	1	
宮崎県	47	45				2	14	4	12	10		2							2	1	
鹿児島県	79	76				2	23	8	24	11		3	3				1		3	1	
沖縄県	47	45				2	18	4	14	6	_	2			_		1	_		_	<u> </u>
合 計	5, 109	4, 984	48	15	2	117	1, 755	441	1, 147	792	23	161	102	15	28	13	31	34	290	76	19

「緊急消防援助隊基本計画」の改定について(H26-H30の第3期計画)

東日本大震災の教訓を活かし、南海トラフ地震等への対応力を強化するため、 緊急消防援助隊の登録目標数(H30)を6,000隊に大幅増隊。

緊急消防援助隊基本計画について

○ 総務大臣が、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画(「基本計画」)を策定 (消防組織法§45、財務大臣協議)。計画に基づいて消防庁長官が部隊を登録。

第1期計画(H16-20)

目標 3,000隊

〇 これまでの基本計画の推移 第1期計画の期中改定(H18) 目標 4,000隊(+1,000)

第2期計画(H21-25)

目標 4.500隊(+500) 平成26年4月:4.694隊が登録

第3期計画(H26-30)

目標 6,000隊(+1,500) 平成27年4月:4,984隊が登録

第3期計画のポイント

- 南海トラフ地震等に備え、大規模かつ迅速な消火・救助・救急体制を確立する必要。
- 大規模火災、倒壊家屋からの救助、広域医療搬送を行うため、消火、救助、救急の主要3部隊を増強 主要3部隊 4,230隊(+1,100隊)(内訳(消火+800隊)(救助+50隊)(救急+250隊))
- 大規模地震時等の石油コンビナート災害等への対応力を充実強化する必要。
- 特殊災害対策に特化した、精鋭部隊として「ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災) 害即応部隊)」を新設。(H30までに全国に12部隊配備)
- 迅速に被災地に先遣出動させるため「統合機動部隊」を全国に50部隊新設。(指揮隊、消火小隊、救助 小隊、救急小隊、後方支援小隊等の隊員約50名で構成)
- 長期活動をバックアップする後方支援体制を強化することとし、拠点機能形成車両等の配備等により、全 国で後方支援小隊(5名)を160隊増隊。(増隊後790隊)
- 自衛隊、警察等の連携も含めた、通信体制を強化するため、全国に50隊の「通信支援小隊」(5名)を新設

緊急消防援助隊の6,000隊への大幅増隊

基本的な考え方

- 東日本大震災を上回る被害が想定される南海トラフ地震等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制整備が不可 欠であり、平成30年度の登録目標数を6,000隊に大幅増隊。
- 国家的な非常時を想定して、大規模火災、倒壊家屋からの救助、広域医療搬送を行うため、消火、救助、救急の主要3部 隊を増強することとし、登録を積極的に推進。
- 緊急消防援助隊設備整備費補助金及び無償使用制度の活用に当たっては、新規登録への対応を優先。

区分	任 務	平成27年 4月	平成25年度末 目標	平成30年度末 目標	備考
指揮支援隊	速やかに被災地に赴き、市町村長等の支援活 動を実施	48隊	概ね 40隊	概ね 60隊(+20)	増強
統合機動部隊指揮隊	迅速に先遣出動し、緊急度の高い消防活動及 び後続隊の活動のための情報収集を実施	15隊		概ね 50隊(+50)	新設
エネルギー・産業基盤 災害即応部隊指揮隊	石油タンク火災等のエネルギー・産業基盤災害 に特化した災害対応を実施	2隊		概ね 12隊(+12)	新設
都道府県大隊指揮隊	都道府県隊を統括、活動を管理	117隊	概ね 110隊	概ね 160隊(+50)	増強
消火小隊	消火活動を実施	1,755隊	概ね1,700隊	概ね2,500隊(+800)	増強
救助小隊	要救助者の検索、救助活動を実施	441隊	概ね 430隊	概ね 480隊(+50)	増強
救急小隊	救急活動を実施	1,147隊	概ね1,000隊	概ね1,250隊(+250)	増強
後方支援小隊	輸送活動や補給活動等を実施	792隊	概ね 630隊	概ね 790隊(+160)	増強
通信支援小隊	通信確保の支援活動を実施	23隊		概ね 50隊(+50)	新設
航空小隊	航空機を用いた消防活動を実施	76隊	概ね 70隊	概ね 80隊(+10)	増強
水上小隊	消防艇を用いた消防活動を実施	19隊	概ね 20隊	概ね 20隊(±0)	
特殊災害小隊	特殊災害に対応するための消防活動を実施	278隊	概ね 260隊	概ね 300隊(+40)	増強
特殊装備小隊	特別な装備を用いた消防活動を実施	396隊	概ね 340隊	概ね 380隊(+40)	増強
合 計 ※重複(125隊)を除く。		4,984隊	概ね4,500隊	概ね6,000隊 (+1,500)	

平成26年度における緊急消防援助隊出動実績

平成26年8月豪雨による広島市土砂災害

【災害概要】

高度救助隊及び航空隊を中心とする編成で広島市へ迅速に出動。津波・大規模風水害対策車や重機等の特殊車両を活用し、高度救助隊等による救助活動や道路啓開活動等を実施。

- 〇出動期間: 平成26年8月20日から9月5日まで(17日間)
- 〇活動規模全体(延べ数)
- ○救助活動ピーク数: 62隊 228名(8月28日・30日)

緊急消防援助隊	活動規模
岡山市消防局指揮支援隊	17隊68名
大阪府大隊(大阪市消防局航空隊)	17隊119名
岡山県大隊(14消防本部、岡山県消防防災航空隊)	333隊1,106名
鳥取県大隊(鳥取県消防防災航空隊)	17隊102名
高知県大隊(高知県消防防災航空隊)	17隊119名
島根県大隊(9消防本部)	62隊288名
山口県大隊(12消防本部)	87隊379名
愛媛県大隊(9消防本部)	144隊453名
合計(45消防本部、3県消防防災航空隊)	694隊2,634名





御嶽山における噴火災害

【災害概要】

火山ガス(硫化水素、亜硫酸ガス)の検知が行える資機材(LCD3.3)を保有する高度救助隊、山岳地域での活動に精通した救助隊及び航空隊を中心とする編成により、御嶽山へ迅速に出動。山頂付近などで削岩機、ハンマードリル、スコップ等の救助資機材により救助活動及び搬送活動を実施。

- 〇出動期間: 平成26年9月27日から10月17日まで(21日間)
- 〇活動規模全体(延べ数)
- ○救助活動ピーク: 73隊 304名(10月16日)

緊急消防援助隊	活動規模
東京消防庁指揮支援隊	20隊49名
名古屋市消防局指揮支援隊	20隊131名
東京都大隊(東京消防庁)	306隊1,335名
山梨県大隊(6消防本部)	252隊913名
静岡県大隊(8消防本部)	180隊742名
愛知県大隊(22消防本部)	208隊886名
岐阜県大隊(9消防本部)	30隊150名
富山県大隊(5消防本部)	33隊126名
合計(51消防本部(航空小隊含む。))	1,049隊4,332名





長野県北部を震源とする地震災害

【災害概要】

発災後、白馬村等へ迅速に出動。翌日早朝より、ヘリを中心とした情報収集活動、倒壊家屋が発生した 地域における安否確認等を実施。

〇出動期間: 平成26年11月23日(1日間)

〇活動規模全体(延べ数)

/ 自 刧 / 饥 (天 土 仲 ()) / 以 /	
緊急消防援助隊	活動規模
東京消防庁指揮支援隊	1隊3名
新潟市消防局指揮支援隊	1隊6名
東京都大隊(東京消防庁)	6隊28名
富山県大隊(1消防本部)	5隊21名
新潟県大隊(3消防本部、新潟県消防防災航空隊)	6隊22名
埼玉県大隊(埼玉県航空隊)	1隊7名
群馬県大隊(群馬県航空隊)	1隊8名
山梨県大隊(山梨県航空隊)	1隊9名
合計(5消防本部(航空小隊含む。)4県消防防災航空隊)	22隊104名



